久万高原町

議会だより

第51号
2026年11月





久万高原町
イメージキャラクター
ゆりぼう

第64回　四国地区町村議会議長会研修会が、令和８年９月29日に開催されました。「高市長期政権は可能か？ ～鍵を握る「我慢」の２文字～」などの講演を聴きました。
【高知市】新来島高知重工ホール

主な内容

９月定例議会概要……2
本会議・常任委員会 議案審議概要他 ……3
一般質問……10
お知らせ・編集後記……16

令和８年９月定例議会

９月８日～ 17日（10日間の会期）

■一般質問

５議員が町政を質す！

大原　貴明議員
岡部　史夫議員
森　　博議員
瀧野　　志議員
大野　良子議員

■議案審議

報告を除く８議案を可決
４議案を所管の常任委員会へ５議案を決算特別委員会へ付託

予算の専決処分、条例の制定２件、条例の一部改正３件、決算の認定５件、補正予算（一般会計）、特別会計補正予算２件、教育委員会委員の任命、動産の取得、規約の変更（健全化判断比率・資金不足比率の報告各１件、教育に関する事務の点検評価報告）、経営状況の報告６件（農業公社・林業商社天空の森・いぶき・㈱みかわ・柳谷産業開発公社・さんさん久万高原）

■採決

委員長報告があり、各常任委員会に付託された議案５件を可決

追加議案として、人権擁護委員候補者の推薦２件、予算に関する特別委員会の設置及び委員の選任、父野川事業所設備更新に関する特別委員会の中間報告について審議・可決

■令和８年度　９月補正後予算

総　額	154 億 5838 万円	（3 億 2152 万円増）
一般会計	94 億 1515 万円	（1 億 9336 万円増）
特別会計	32 億 6505 万円	（1 億 2999 万円増）
事業会計	27 億 7818 万円	（183 万円減）

主な歳入（一般会計）

地方交付税	7069 万円の増
国庫支出金	3947 万円の減
繰入金	3328 万円の減
繰越金	1 億 4973 万円の増
町債	2460 万円の減

主な歳出（一般会計）

減債基金積立金	2479 万円の増
農業用施設維持管理業務委託料	2850 万円の増
本村取水水路改修工事費	1100 万円の増
林道路面整備・崩土除去作業業務委託料	560 万円の増
町道路面整備等作業業務委託料	1500 万円の増
菅生地区公共残土処理場整備工事請負費	2000 万円の増
町道槻仰西線改良工事請負費	2726 万円の減
町道上野尻線改良工事請負費	2620 万円の減
町道橋梁補修設計委託料及び工事請負費	1830 万円の減

本会議　第二日　質疑

議案第67号　久万高原町レーザー加工機管理条例の制定について

岡部　機器の購入予算が当初予算に計上され、後から管理条例がでてきたが、手順が違うのでは。

答　佐藤副町長　予算時にセットで出すべきであり順序が逆になってしまった。

森　加工機の管理を委託する団体等は予定されているのか。

答　林業戦略課長　今のところ予定されていない。今後、木工に関係している団体を育成し、レーザー加工機の管理ができるように協議していく。

森　管理委託団体が決まるまでは、町が直接管理するのか。

答　林業戦略課長　当面の間は町が管理をしていく予定。

議案第68号　久万高原町認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

岡部　上位法を引用した形の条例は多い中で、上位法が変更されたことによる「条ずれ」は多く、関連する規則等についても提示すべきでは。

答　佐藤副町長　検討していく。

議案第70号　上浮穴高等学校学生寮設置条例の一部を改正する条例の制定について

瀧野　星天寮の条例・規則では、星天寮の管理と入寮許可は教育委員会が行うとされている。高校は申請窓口、運営委員会は協議の場であり、最終的な入寮許可と管理責任は教育委員会にあるという理解で良いか。

答　住野教育長　管理運営規則に沿って、教育委員会が責任を持って対応している。

瀧野　過去に、停学となった寮生が松山のホテルに滞在し、急病になった際、私の家族が迎えに行き、自宅で受け入れたことがある。教育委員会は、生徒の安全な生活を支える対応を十分に行っているのかお聞きする。

答　住野教育長　当時の資料から、指摘された出来事は確認している。ただし、学校と教育委員会が十分に連携していたかは把握できていない部分がある。現在は良好に連携し、過去の反省を踏まえて生徒を中心に対応している。

瀧野　令和9年度から、高校の合格発表前に入寮者を選考するというが、高校合格を条件とした仮決定なのか。高校の合否に影響しないことを、規定や担当者の分離、会議録、決済手続きでどう担保するのか。

答　住野教育長　入寮者選考は仮決定とする。選考した寮生の情報は高校に提供するが、面接等の情報を入試結果に反映しないことを高校と約束している。定員に満たなくても、現時点では再募集を予定していない。

瀧野　上高振興対策協議会、学生寮運営委員会、高校、県教育委員会、町の権限、責任、意思決定者、公費支出の説明責任を、条例、規則、要綱に沿って整理して示してほしい。

答　住野教育長　上高振興対策協議会では会長、学生寮運営委員会では運営委員長が、権限と責任を持つ意思決定者である。

瀧野　寮費を月額3万3000円から4万円へ、7000円引き上げる根拠は何か。

答　教育委員会事務局長　過去5年間で寮の関係経費が約2割増加したためである。5～6万円とする案もあったが、保護者や生徒の急激な負担増を避けた。町の負担は引き続き生じるが、学校存続と生徒確保のための政策と考えている。

瀧野　個別経費ではなく、総事業費、生徒負担、町負担を分けて示してほしい。寮費を4万円にしても、収入は約1400万円で、賄い材料費と事業委託料の経費約1743万円を賄えないのではないか。

答　教育委員会事務局長　学生寮運営費と上高振興対策費の総額は6268万8000円である。寮費収入は年間1188万円、一人当たり年間39万6000円。町負担は、寮費と国庫補助を引いて3605万円になる。

瀧野　町の子どもたちとの比較について聞く。町内から松山の高校に通学する場合や、松山で下宿して食事を賄う場合、いくらかかるのか、寮生への支援と町内の生徒・保護者の負担を比較して示してほしい。

答　住野教育長

バス通学の定期代は月額2万3480円。乗り場までの送迎等を含め、月額3万～3万5000円程度と考えている。松山市内で賃貸住宅等を借りて通学する場合は、家賃等により9万～13万円程度と見込んでいる。

瀧野　上高振興対策協議会は、合併後、長年続いている。従来のままでなく、役割と事業のあり方を見直すべきではないか。

答　住野教育長

規約の最終改正は平成17年で、その後21年間改正されていない。規約、協議会の目的やあり方を総合的に検討し、協議会に諮って必要な改正を行いたい。

岡部　町内の柳谷・面河等の遠隔地から寮利用の希望があるも、おざなりにされ町外の方を優先している。町内の子どもたち・保護者の意見も聞かなければ振興協議会の意味がない。

答　住野教育長

根本的に見直す時期に来ている。今の意見も踏まえ、振興協議会で再度検討する。

議案第77号　令和8年度久万高原町一般会計補正予算（第2号）

大原　地域エコシステムにおける地場産業の成長プランを打ち出した理由と、現状の町で対象となるものは何か。

答　総務課長

農林業を基盤に地域内で経済が循環する仕組みをつくる。国の地域未来戦略に沿い、交付金や補助金の活用も見据えた計画とする。

大原　「起業、人材育成、交通、ゼブラ企業」に焦点を絞った町の具体的な姿は何か。

答　総務課長

町内で新たな仕事が生まれ、人が育ち、お金が循環する仕組みをつくる。町内外から人材や企業を呼び込み、経済の好循環を生み出す。

岡部　外部人材招聘事業には、町職員への「技術移転・ノウハウの蓄積・人材育成」を組み込む仕組みになっているのか。

答　総務課長

考慮している。

岡部　障がい者自立支援給付費補助金返還に係る清算理由は。

答　保健福祉課長

福祉サービス事業所における多額の過誤請求によるもの。

森　町道の新設改良が2路線で5350万円余りの減額となっている。当初予算からすると44％がカットされているが、この部分は来年度へ持ち越しとなるのか。

答　建設課長

国からの社会資本整備総合交付金の内示額が、町の事前要望額を下回ったことによる減額補正。この2路線については、来年度も国・県に対して強く要望し、引き続き工事の完成を目指したい。

議案第78号　令和8年度久万高原町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

岡部　居宅介護サービス給付費4300万円の増額補正の理由は。

答　保健福祉課長

現段階の請求実績から年度末見込みを踏まえた予算不足分。

岡部　今回、予算増額の要因となったサービスの種類は。

答　保健福祉課長

利用者数の増加や特定サービス利用が突出したための増加ではなく、介護職員の処遇改善に伴う加算増加による影響。

報告第8号　公益社団法人久万高原農業公社の経営状況報告書について

大原　新規作物や新技術の開発・実証について、町内への普及状況と農業戦略課への効果報告はどうなっているか。

答　農業戦略課長

ミニトマトに代わり、平成15年ごろからどんぐりトマトを導入し、直売所や市場へ出荷している。里芋は一部農家で栽培されている。

大原　農家所得の向上につながる新規作物の取り組みは、公益的事業

に分類して進めるべきではないか。

答 農業戦略課長

県との協議で、公益事業のみでは公社運営が難しいため、収益事業と組み合わせて収支の均衡を図るよう指導を受け、収益事業とした。今後は雑穀なども含めて普及を進め、農家所得の向上に努める。

岡部 地域農業振興事業の公益的目的として、農業機械・施設の貸付け内容は。

答 農業戦略課長

2年間の研修を終えた卒業生の新規就農時のビニールハウスに係る貸付け。

岡部 資材高騰の中、研修卒業生が根付くための配慮は。

答 農業戦略課長

研修生の栽培環境に係る負担軽減に配慮している。

報告第11号
株式会社みかわの経営状況報告書について

岡部 駐車場の不定で売り上げを逸しているという意見もある。解消策は。

答 まちづくり戦略課長

駐車場は40台弱の収容台数。駐車スペースの確保は大きな課題。

岡部 売り上げはアップしているが、商品売上個数は増加しているのか。

答 まちづくり戦略課長

ご指摘通り売上アップは物価上昇の部分が大きい。安定した経営を続けるためにはレジ通過客数と販売点数増が必須になる。

報告第12号
一般社団法人柳谷産業開発公社の経営状況報告書について

岡部 牧場経営に係る「受託預託量」の現状料金設定でコスト上昇分を吸収できているのか。

答 農業戦略課長

四国カルスト牧場の預託量については昨年度見直しを行っている。諸経費は上昇傾向だが過剰な値上げを実施すれば畜産農家の経費圧迫につながることから引き続き検討していく。

報告第13号
株式会社さんさん久万高原の経営状況報告書について

岡部 直売収入が減少しているが構造的課題があるのかもしれない。現状の通過立寄り型店舗から目的来店型店舗へのシフトと、遠方顧客の取り込みを行う方針は。

答 まちづくり戦略課長

「道の駅みかわ」は、県外利用者の比率が高いが、「さんさん」は県内中央エリアからの来場が多く、通過立寄り型から脱却できていない。また、生産者に対する製造に役立つ戦略的なデータの提供も十分ではないことから、観光協会と連携して積極的な対策を講じていく。

総務文教厚生常任委員会
議案第77号
令和8年度久万高原町一般会計補正予算（第2号）

※総務課※

光田 地域未来戦略アドバイザー派遣業務においては、令和8年11月までに計画策定を完了。12月に国へ申請書提出となっているが、可能か。

答 総務課長

国の採択予定が12月になっており、速やかに着手し、11月に提出できるよう努力する。

光田 林業、農業、観光、地域のエコシステムの4つの部門に、それぞれアドバイザーをあてるのか。

答 総務課長

アドバイザーは、一人の方にお願いをする。

瀧野 おもてなし文化が築く持続可能な観光創造プロジェクト。木質バイオマス支援拠点事業。久万高原町ウッドバレー化構想（創造の森から未来をつなぐ）。これらの採択された3事業について、それぞれの内容と今後の事業展開を、答弁できる範囲で説明いただきたい。

答 総務課長

3事業は、昨年度から申請し、今年度、地域未来交付金の採択を受けたものである。各担当課が目的に沿って計画している。詳細は担当課に確認し、後日報告する。

瀧野 結果だけの報告ではなく、議会と協議しながら進めるべきであ

る。厳しい財政状況の中、事業ごとの検討状況や実施の方向性、段取りを具体的に説明していただきたい。

答 佐藤副町長

3月に見直した総合計画には、町全体の事業と成果指標を盛り込んでいる。今後、実施方法を具体化する。地域産業の活性化に向け、専門家の助言を受けながら、12月の申請に向けた実施計画を作成し、全庁で取り組む。

瀧野 父野川事業所の事業継続と、一般質問で説明のあったバイオマス等の計画との関係はどうなっているのか。

答 総務課長

現在進めている計画には、父野川事業所の件は含まれていない。

瀧野 新規の事業については、それぞれに議会にも説明をし、協議をしながら進めるべきではないのか。

答 佐藤副町長

総合計画は今年3月に見直し、町全体の事業と成果指標KPIを盛り込んだ。新規事業は、地域未来戦略に基づく地域産業の活性化として具体化を進めている。ウッドバレー化構想については、アドバイザーの助言を受けて事業の内容を固め、12月の第二弾の申請に向けて実施計画を作成する。次回には適宜説明し、全庁で実施に向けて取り組む。

❖住民課❖

光田 令和8年度久万高原町指定有料ゴミ袋購入費用を3970万3000円増額とあるが、その要因は。

答 住民課長

世界的な情勢不安による原材料費の高騰。ナフサ不足による樹脂価格の上昇。さらに製造・物流コストの増加が重なり、価格が高騰したため。

光田 単価でいうとどのくらいなのか。

答 住民課長

1・56倍の上昇となっている。

光田 住民の皆さんへの影響は。

答 住民課長

価格動向を注視しながら、数量精査や複数見積りの取得、発注時期の調整などで、可能な限り価格抑制に努め、住民負担を増やさないようにしたい。

❖教育委員会❖

熊代 スクールバス委託料の増額理由は。

答 教育委員会事務局長

当初運行休止を予定していた8月も運行したため。

熊代 スクールバスの管理は適正にされているか。

答 教育委員会事務局長

運行管理は委託して適正に行っている。

その他

瀧野 ラグビー合宿は、約40年にわたり官民一体で育ててきた事業である。宿泊と施設の予約窓口が分かれているが、利用者が一つの宿として申し込めるように窓口を一本化し、役場内部で調整できないのか。

答 教育委員会事務局長

重複予約は、手書きによる受付の人的ミスが原因であり、お詫びする。予約管理を電子化し、複数の職員で確認する。完全な窓口一本化は人員面から当面難しいが、観光協会と教育委員会が連携し、利用者の負担軽減と再発防止に努める。

瀧野 利用者が増えている今こそ、予約管理を改善すべきである。スマートフォンなどで、利用者と受付側の双方が予約状況を確認できる仕組みを導入すべきでないか。

答 教育委員会事務局長

双方が確認できる仕組みは有効と認識しており、予算・技術面を含め、導入の可否を早急に検討する。



ラグビー場

熊代 半年で、福祉バスの代替案は完結できるのか。

答 総務課長

今年度末までには、くまくる（地域公共交通）で運用することを目的とし、事務を進めている。

熊代 福祉バスから移行した場合、即切り替えるのか移行期間を設けるのか。

答 総務課長

住民のニーズを踏まえて取り組む。

熊代 先日の車検切れは、乗ると自己責任だと思うので乗る時に確認を周知徹底していただきたい。

答 総務課長

見える化をして、複数でチェックできる体制を整える。

産業建設常任委員会

議案第67号　久万高原町レーザー加工機管理条例の制定について

大原　**加工する木材を町産材とする例外規定の「特別な理由」とは。**

答　林業戦略課長

試作品で皮革やアクリルなどを木材と組み合わせる場合や、デザイン上、町産材以外の木材を使用する場合を想定しており、協議の上で判断する。

大原　**町産材を容易に調達できるよう、製材業者や工務店と加工機利用者をつなぐ仕組みを早期に整える考えは。**

答　林業戦略課長

条例に町内の製材業者、木材関連事業者、関係団体との連携を図ると明記しており、しっかり取り組む。

岡部　**公費購入した機器を民間相場より低い料金設定で貸し出せば、民間の事業機会や顧客を奪う懸念が強くなるが、料金設定の妥当性は。**

答　林業戦略課長

料金は利用し易さを考慮して1時間1000円とした。民間の事業機会を阻害すべきではなく、競合する利用は一定の制限を設けて利用条件・運用方法を整理する。

岡部　**利用対象者は公民館活動等の非営利で地域貢献される方に限定すべき。営利団体の場合は民業を圧迫しない料金設定をすべきだ。**

答　林業戦略課長

利用対象者は公益性や地域貢献性の高い利用が基本。施行規則・運用基準等で明確にし、恣意的な運用にならないようにする。

岡部　**申請段階で審査できる仕組みが必要。**

答　林業戦略課長

申請時に区分・目的・営利等の確認項目を設ける。





レーザー加工機をつかった木工品

議案第77号　令和8年度久万高原町一般会計補正予算（第2号）

※農業戦略課※

阪本　**小規模基盤整備事業補助金の執行状況と補正理由は。**

答　農業戦略課長

当初予算540万円に対し、4地区から560万円の申請があった。3地区450万円は交付決定済みで、1地区110万円は予算不足で保留中。収穫後に申請予定の1地区分150万円を見込み、残る事業の実施に向け170万円を補正する。

阪本　**トマト・ピーマン・清流米の作況が今回の補正に与える影響は。**

答　農業戦略課長

今年度は比較的早い段階で申請があり、以前から要望していた農家等が積極的に申請したと考えられる。従って、作況の影響はないと考える。

阪本　**事業要望が一巡するまでの期間と必要額の見通しは。また、申請が集中した場合の抽選や、安全性を優先した作業道整備などの優先順位は。**

答　農業戦略課長

申請は11月末頃までを見込む。予算は4地区分、約600万円を想定し、新年度予算編成も踏まえて検討する。申請順を基本とし、新規実施の農業者を優先することも考える。経費増加を避けるため工事は分割せず、1年で完成させる。



トマト選果場

※まちづくり戦略課※

大原　**観光パンフレットや観光マップの作製方針は。**

答　まちづくり戦略課長

数年前にデザインしたものを不足時に増刷し、内容を必要に応じて微修正している。作製時期が異なり、デザインの統一性に欠ける現状がある。

大原　**次回更新では、ターゲットを絞るなど戦略を持ち、人を呼べるパンフレットやマップにするべき。**

答　まちづくり戦略課長

石鎚山系と四国カルストではターゲットが異なるため、誰を対象とするかを踏まえてデザインを見直し、次回更新に反映する。

岡部　地域経済循環創造事業補助金は、地域内で資金や雇用が循環する仕組みだが、主体的に行おうとする事業は。

答　まちづくり戦略課長

具体的答弁なし

（今回の事業はローカル10000の趣旨に沿ったものであることは確認済み。現在は事業者と金融機関の事前協議段階であり、補正予算成立後に審査会となる。別途説明する。）

岡部　今回のローカル10000の事業において数年後の継続性・脱退リスクを踏まえた独自の審査・評価をしていくのか。

答　まちづくり戦略課長

具体的答弁なし

（地域資源を活用し、雇用や所得の創出、町内経済の循環が期待できるかを重視する。民間融資の有無だけで安心せず、過去の反省を踏まえ、政策効果や事業継続性を審査会で慎重に審査する。）

岡部　おもごふるさとの駅の修繕による今後の誘客効果は。

答　まちづくり戦略課長

面河渓谷への誘客には苦戦しているが、玄関口としての立地を踏まえた整備内容。

岡部　面河渓の魅力を広く発信する活動を地道に続けられている「面河渓を愛する会」の実績・功績は面河レガシーに値するが実績をどう評価しているのか。また、渓泉亭廃止で拠点を失っているが、今後の協力や支援策は。

答　まちづくり戦略課長

同会は面河渓谷のエコツアー・古道の維持修繕・多言語のPR動画制作等、面河渓の魅力を発信していただいている。今後も、活動支援をしていく。

岡部　町の理念だけでは拠点を失っている団体の不安は解消されない。拠点の提供・事業支援について明確なスキームを作るべきでは。

答　佐藤副町長

今後も連携して情報共有を図っていきたい。

❖林業戦略課❖

岡部　官公造林地の契約満了前での立木買い取り理由は「伐採時の再造林費用負担軽減」とのことだが、町が推進してきた森林資源循環の説明からして疑問だ。

答　林業戦略課長

立木買い取りの理由は、皆伐による再造林のみでなく長伐期化や択伐も含め、森林に適した選択をしていくため。

岡部　先々再造林費用は生じる。町内の再造林率は40～60％と低迷状況。再造林意欲を減退させない森林整備策が必要では。

答　林業戦略課長

町の皆伐後の再造林が進んでいない現状は大きな課題。要因として、木材価格・造林費用負担・担い手不足があるが、「切る森・育てる森・守る森」を明確にして森林施策を推進する。

岡部　伐採地は、奥地化による搬出時間UP、資機材・燃料高騰などで施業環境は厳しさが増し、施業者の経営への影響が心配。今後は皆伐を含めた再造林サイクル移行を検討しないと出材がなくなると専門家も危惧している。手遅れにならないよう、森林環境譲与税を財源として最優先で取り組むべきでは。

答　林業戦略課長

町の再造林支援として森林所有者の負担軽減・事業体等の生産性向上・道路網整備・作業の集約化等を総合的に進める必要がある。主伐に適した森林抽出など計画的な主伐・再造林の仕組みづくりを検討する。

岡部　森林環境譲与税活用により、皆伐後の地拵え・植栽・下刈り等の再造林費用に対する町独自の追加支援策が必要であり、それが更なる植林率・再造林の向上につながると考える。

答　林業戦略課長

皆伐後の再造林を推進するためには森林所有者の負担軽減が重要であり、町独自の追加支援を検討すべきと考えている。伐採から再造林までを一体として支援する仕組みが重要であり検討していく。

玉井　旧弘形村官公造林立木買取りについて、旧弘形村という地名は現在も存在するのか。現在の所在地はどこか。

答　林業戦略課長

契約は昭和初期に弘形村を相手方として締結したものであり、契約上の表記を引き継いでいる。所在地は狼ヶ城の山の下の部分である。

その他

❖まちづくり戦略課❖

岡部　観光協会は、国内外での積極的な旅行商談会による新規顧客獲得やスポーツ合宿拡大など活動の成果がでている。一方で、企業人材の帰社後も事業の質を担保する体制整備と効果的なKPI達成に向けた運営費が極めて重要。令和8年度にどのような成果を見込んでいるのか。

答　まちづくり戦略課長

既に、イギリス・イタリア・オーストラリア等から送客があり、旅行会社との現地視察も実現している。

岡部　観光協会に、未消化予算は町に返還することを原則とし、観光商品開発およびプロモーション活動に対する「年度ごとのKPI」を設定した一定規模の委託料の検討が必要では。

答　まちづくり戦略課長

業務委託による事業実施は有効な手段と考える。

❖農業戦略課❖

岡部　今年の新米買入価格が昨年に比べ約40％下がり農家の落胆は大きい。コメの再生産価格が60kg当たり2万535円と言われる中、儲かる米作りが1年で終わった。町としての対策は。

答　農業戦略課長

本町における清流米30kg当たりの価格は、令和元年～5年まで7000円台、6年が1万150円、7年が1万7000円。生産コストは高止まり状況にあり、町も厳しい現状を理解している。今後、419戸の米生産農家の所得向上・生産意欲向上につなげられるよう、JA・関係機関と連携して取り組む。

岡部　町はトマト・ピーマン選果場整備に係る支援を行っている。コメ農家は大変な状況にあることから有効な支援策を早急に示すべきだ。

答　佐藤副町長

農家は米価の反動影響を受けている。JAや農業者の意見を聞き、町長とも協議して対応していきたい。

❖建設課❖

大原　町道久万町本線と大坊線は歩行者が多いうえに、観光客を含めて通行する車も多い。車速抑制のため、路面標示など費用を抑えたハード整備を行う考えはあるか。

答　建設課長

両路線は法定速度30キロで速度超過が懸念される。危険箇所からドットライン設置を検討し、カーブミラーの点検なども進め、関係機関や地域と連携して実施する。

本会議　最終日　質疑

議案第67号　久万高原町レーザー加工機管理条例の制定について

瀧野　木材の町に、木工品や加工品を、観光の土産品につなげるべきと考えるが、森林環境譲与税を活用したレーザー加工機を活用した具体的な製品開発計画はあるのか。

答　林業戦略課長

利用者と連携を図り、土産品の開発に向けた協議を進めたい。文書化した計画はないが、構想としては以前から考えている。

議案第70号　上浮穴高等学校学生寮設置条例の一部を改正する条例の制定について

岡部　今後において、寮の委員会・振興協議会における議論の方向性は。

答　住野教育長

長年にわたって設置条例・要綱等の変更が行われていない。今後は、町内の子どもたちをできる限り優先する形も含め、町の子どもたちが残れる見直しを早急に進める。

岡部　今、子どもや保護者は来年の進路を検討していることから方向性を早く示すべきだ。

答　住野教育長

町内2校の中学校には、上浮穴高等学校の今後の方向性に向け具体的な話を保護者にお伝えする機会を設ける。また、振興対策については来年の4月以後検討していく。

一般質問

― ５人の議員が町政を質す ―

インターネットを通じて議会中継を映像配信！

９月定例会では５人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容をお知らせします。

要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

※各議員の質問の様子をご覧になりたい方は、久万高原町のホームページにアクセスして、議会のトップページ左の「インターネット議会中継」のバナーをタップし、録画中継→令和８年第４回久万高原町議会定例会とクリックし、見たい項目の「見る」をクリックすると映像が流れます。

全文の議事録は町議会ホームページ（https://www.kumakogen.jp/site/gikai/）の「議会　議事録」からご覧いただけます。

各議員の一般質問掲載ページにあるＱＲコードを携帯（スマホ）で読み取ると質問の動画を視聴することもできます。（通信料がかかる可能性があるので、Wi-Fi環境を利用してご覧いただくことをお勧めします）



大原　貴明 議員	１．専門医療への通院負担軽減と医療アクセス確保について ２．久万高原町版CCRC（生涯活躍のまち）の推進方針と成果検証について
岡部　史夫 議員	１．コンサル委託事業の不調、撤退事業の事後検証、および条例放置問題について ２．地方消費税減収を見据えた慣例的補助金等の見直しについて
森　　博 議員	１．上浮穴高校存続のための生徒確保計画について ２．町内への若者世代の移住定住推進のための雇用（就業）場所確保策について
瀧野　　志 議員	１．人口が減っても、住み続けられる町づくり計画の作成 ２．町の財政について
大野　良子 議員	久万高原町に補聴器補助の制度を

※通告順（発言順）に掲載しています。

1. 専門医療への通院実態と交通負担を把握し、支援策を検討する考えは
2.「本町版生涯活躍のまち」の目的・成果指標と、多様な人材を活用する仕組みは



大原貴明議員

【答弁】 1．既存制度の課題を検証し、広域連携も含めた医療アクセス向上策を検討する。
2．医療・移動の安心と生きがい・就労を一体的に進め、人材活用の基盤を構築する。

専門医療への通院負担軽減と医療アクセス確保

問 難病や重病で町外の専門医療機関へ通院する住民の実態と、交通費などの負担の認識は。

答 河野町長

町外の専門医療機関へ継続通院する人がいると認識しているが、疾病や通院状況が異なり、個人情報にも関わるため、実態の網羅的把握は困難。長距離移動や公共交通の乗り継ぎ、タクシー利用などにより、交通費も大きな負担となる。今後、関係部署が連携し、通院状況や患者・家族の負担を把握して、必要な支援を調査研究する。

問 現状の専門医療通院支援と、居住地域による医療アクセスの格差をどう評価しているか。

答 保健福祉課長

現在の通院支援は人工透析患者が対象で、十分な支援となっていない。地域によって公共交通の利用環境に差があり、交通費も負担となっている。福祉有償運送やデマンド交通、在宅ケア、訪問看護などを組み合わせた移動支援について調査研究する。

問 既存データや相談記録を活用し、医療アクセスの課題を把握するための基礎調査を行うか。

答 保健福祉課長

既存データだけでは、実態や交通費負担の網羅的把握は困難であるが、今後は様々なデータなどを最大限活用し、医療アクセスの課題把握に努める。

問 医療アクセスを地域医療政策の柱とし、公共交通・福祉施策を横断した通院支援や、松山圏域連携中枢都市圏での広域連携を進めるか。

答 河野町長

交通施策と医療の広域的な包括化は不可欠であり、専門医療を必要とする住民の交通アクセス確保は圏域全体で協議することが重要。医療・介護・福祉のニーズを把握し、既存制度を活用しながら、公共交通を含む広域型の地域包括ケアシステムの構築に向けた議論を進める。

久万高原町版生涯活躍のまちの推進と地域人材活用

問 本町版CCRCで最も重視する施策目的と、その成果を検証する指標は。

答 河野町長

医療・移動の安心確保と、生きがい・就労機会の創出を一体的に進めることを重視する。KPIとして、特定健診受診率、デマンド交通等の利用実績・満足度、要介護認定率、高齢者・移住者の就労や地域活動への参加者数などを考慮する。

問 地域運営協議会をCCRC推進主体に位置づけた理由と、これまでの対話や理解の状況は。

答 総務課長

地域運営協議会の機能やネットワークは、多世代共生や地域課題の解決に有効である。今後、CCRC構想の趣旨や役割について、意識啓発と共有を丁寧に行う。

問 CCRCで最終的にどのような地域を目指すのか。

答 総務課長

地域運営協議会を基盤に、多様な人材が活躍できる場を創出する。全町一律に進めず、地域の熟度に応じて段階的に導入し、中心地域と周辺地域が連携する機能分散型モデルなどを定義する。

問 定年・早期退職者や移住者など、多様な知識・経験を持つ人材を地域資源として活用し、人材発掘やマッチングの仕組みを構築する考えはあるか。

答 河野町長

専門技能や豊富な知識・経験を持つ人や移住者の能力を生かすセカンドチャレンジを支援する体制が必要。住まい、お試し移住、2地域居住などによる関係人口の拡大、地域住民とのマッチング、受入れ体制を一体的に進める包括的なプラットフォームを構築する。

日本版CCRCとは

国が推進する地方創生施策の一つで、高齢者をはじめ、誰もが健康で生きがいを持ち、地域で支え合いながら、安心して暮らし続けられるまちづくりを目指す取り組み。



岡部史夫議員

コンサル委託事業の事後検証および答申された条例の放置について

問 ①病院の医療コンサル委託の成果検証②撤退した風力発電事業の検証③木質バイオマス発電計画頓挫に係る原因分析④審議会答申後、条例制定されていない環境保全条例未整備の理由について伺う。

答 河野町長

①病院の経営強化プランは改善効果に至っていない。②町が事業主体で導入することが困難と判断し見送った。③大手電力会社等と検討したが、燃料材確保が困難により中止。④目的であった最終処分場建設の動きがなく状況を注視している。

問 医療コンサルに支払った委託料総額と改善目標が達成されていない原因は。

答 病院事業等統括事務長

総額は約1800万円。令和6年度は人事院勧告による給与上昇が要因で赤字が増えた。

問 開設者である町長として委託効果の認識は。

答 河野町長

令和6年度~7年度は大幅な赤字解消ができた。

問 6月議会常任委員会で令和8年度は黒字化を目指すと答弁。地域連携の人員体制は。

答 病院事業等統括事務長

少し不足している状況。

問 統括事務長は経営の最高責任者。今年、役場退職後就任。町長の期待度は。

答 河野町長

適切な人事配置。

問 風力発電事業は、内容調査が十分でない中で住民説明会を実施後、事業撤退。頓挫した原因と責任の所在は。

答 佐藤副町長

当然、住民への説明が必要と認識。（具体的答弁なし）

問 撤退を決めた時期は。

答 森林GX推進室長

事業規模が大き過ぎたことで令和6年度中に中止を決定。

問 補助金返還の必要性は。

答 森林GX推進室長

民間等でデータ活用するのならば返還不要と国に確認済み。

問 木質バイオマス発電計画が頓挫したので申請は取り下げるべきだ。撤退したが、経費の総額は。

答 森林GX推進室長

補助金の件も踏まえ機会を設けて説明する。SPCの枠組みの中で町の負担は生じている。（町負担額の説明なし）

問 環境保全条例案が審議から答申されたが、未だ制定されていない。審議会に要した費用は。

答 佐藤副町長

（7年間にわたる審議会費用の説明なし）

問 町長就任時の重要な公約だった。今後の条例制定スケジュールは。

答 佐藤副町長

具体的時期は現時点で申し上げられない。

問 何のために公金を使って今まで検討してきたのか。不適切な公金支出や不誠実な行政運営を議会が見過ごせば、自治機能の放棄となる。町は、町民が納得できる透明性の高い公金使用に心がけるべき。

地方消費税減収を見据えた慣例的補助金の見直しについて

問 町長の見解を伺う。

答 河野町長

消費税減税の影響は令和8年度で3200億円の減収見込み。慣例的継続の補助金等は、改めて執行状況を踏まえ、必要性・費用対効果を検証。

問 財源不足をどのように穴埋めしていくのか。

答 総務課長

必要性が低い案件から削減し、限られた財源を有効活用する。

問 財源不足が必至である以上、歳出見直しが不可欠。毎年、同額が交付されている団体等に対する事業効果の検証基準は。

答 佐藤副町長

町単独事業は3年で検証し、縮減の有無を判断している。

問 予算統括部署（総務課）査定の資質が問われる。前年度に比べ、どのようなポイントに絞って見直しに臨むのか。

答 総務課長

（具体的答弁なし）

問 新規事業は、既存事業の廃止縮小による財源捻出ができない場合は採択しない等、厳しい条件を設けるべきでは。

答 佐藤副町長

財政から各課に前年比何%減など一律の方向性を出している。引き続き削減の目標値を示していく。

問 毎年度の当初予算は財政調整基金から6~8億円を繰り入れなければ予算が組めない。財政調整基金には災害時や緊急時対応の役割があることから、数年かけて基金依存率を下げるべきでは。

答 佐藤副町長

町の収入の半分以上を占める地方交付税の動向の見極めが重要になることから、見込める財源を慎重に判断している。優先順位を見極めて予算編成に当たる。

問 今後、人口減少の中で行政サービスを極端に縮小させずに賢く予算を縮める工夫が必要。国の動向を踏まえ、補正予算依存を抜本的に見直す予算構造改革を進めるべき。

答 佐藤副町長

令和9年度における国の予算編成方針が大きく変わった。町として国・県の上位機関との補助金調整の中で当初予算に盛り込めない特殊事情もあり、一律に補正対応を排除できない。国の動向を注視していく。

1. 上浮穴高校存続のための生徒確保計画、今後の施策は
2. 若者世代の移住定住推進のための雇用（就業）の場確保策は

【答弁】1. 来年度から高校入試とは別に町教育委員会が入寮選考を行い、町内や近隣市町へのPRや総合的な高校魅力化等で生徒確保策を推進していく。
2. 農林業など本町の強みを伸ばし、既存事業者の事業継続・成長、起業・創業への支援、新たな企業の誘致などの組み合わせで若い世代が働きたいと思う職場を増やしていきたい。



森　博議員

上高生徒の確保

問 **寮の一学年当たりの受け入れ可能数は10名程度しかない。寮の定員オーバーにシェアハウスへの入居等で対応したが、食事の提供方法等課題は多い。生徒確保のための施策を今後どのように計画し進めるのか。**

答 **河野町長**

シェアハウス対応は今回限りの緊急措置とし、令和9年度入学者からは、町教育委員会が高校入試とは別の「入寮選考」を実施する。入学前の早い段階で入寮の可否を示すことで、中学生や保護者が安心して進路を検討できるよう配慮する。

なお、寮費については、光熱水費や食材費の高騰に伴い、令和9年度より月額4万円（7000円増）への改定をお願いする。今後は、「寮の定員30名」というハード面の限界にとらわれず、県外生の受け入れに加え、町内や近隣市町の中学生に対する積極的なPRなど、ソフト面を含めた総合的な高校魅力化と生徒確保策を推進していく。

問 **寮の定員や食事提供の枠に限界があるのはある程度理解できるが、一時的な里親制度やホームステイ制度を町主導で創設し、全国からの留学希望者の受け入れ（受け皿）を広める案はどうか。**

答 **教育委員会事務局長**

制度化するに当たっての運営体制の整備が不可欠であり、全国の先進自治体の事例、運用上の課題について十分に調査研究し、高校や地域のご意見も伺いながら慎重に検討を行いたい。

問 **教育長のお考えは。**

答 **住野教育長**

現在、上高は森林環境科だけでなく普通科の生徒も町づくりに一生懸命取り組んでいる。この魅力的な取り組みをもっと前面に出し、中学生がこんな高校生になりたいと思える方向になるよう支援していきたい。

若者の就業の場確保策

問 **本町の出生数は近年著しく減少している。一方で自然豊かな本町で農林業に携わりたいと、子ども連れで移住してくれた若者家族も何組かあり、少子高齢化で悩むわが町の一筋の光となっている。学校の統廃合による教職員の減や、大規模事業所の事業縮小に伴う雇用数の減も心配される中、新たな雇用（就業）の場を提供するために、町はどのような取り組みを行うのか。**

答 **河野町長**

農業では、久万農業公園研修生を中心に担い手育成に取り組んでおり、研修や生活、施設整備等に対する支援を行っている。また、新規就農者への施設整備や資金面での支援を行い、就農が定着するまで一体的に支援している。林業では、森林整備の担い手確保、資格の取得、機械導入、新規就労者の住宅支援などを進めている。農林業など本町の強みを伸ばし、商工業や観光などの既存事業者の事業継続・成長、起業・創業への支援、新たな企業の誘致などの組み合わせで若い世代が働きたいと思う職場を増やしていきたい。

問 **若者が希望する新しい職種や、ある程度雇用を生み出す企業誘致については。**

答 **まちづくり戦略課長**

サテライトオフィスの実績もある。冷涼な気候や土地、水資源の特性を活かし、町内の遊休施設の情報も整理し、関係機関と情報共有を行いながら、企業立地の可能性を検討したい。

問 **面河地区に計画されていると報告のあった、ブラックペレット生産施設の進捗状況は。**

答 **森林GX推進室長**

本年2月21日に地元説明会が開かれ、現在、事業者が工事着手に向けた実施設計を進めている。地域経済効果に加え10名程度の雇用も期待されている。



瀧野　志議員

人口が減少しても住める町づくり

問　町内に住む人が6000人を切っている。道路、橋、上下水道、病院、学校、医療、介護など、人口が減っても住民サービスは維持できるのか。

答　河野町長

人口減少が進み様々な分野に影響が出ている。医療、福祉、教育、防災、地域の産業、公共交通、草刈りなど、それぞれの機能維持が難しくなっている。

問　災害が起きて困るのは町民だ。5年後10年後の生活インフラ（道路、橋、水路、上下水道など）の更新と、災害対応について聞く。

答　総務課長

人口減少により、住民サービスは困難だと認識している。施設の規模、運営方法について、中長期的な検討をしていく。

町の財政について

問　町の財政（経営）について、町長は、実質公債費比率が10・2％になり、町の財政は大丈夫と言ったが、本当に大丈夫なのか聞く。

答　佐藤副町長

将来にわたって確約されていない。言われるとおり、借入金を、実質公債費比率10・2％は、現在コントロールできている数字ということだ。

問　起債残高の総額だけでなく、年間元利償還額、交付税算入見込額、町の実質負担額はいくらなのか聞く。

答　佐藤副町長

起債残高は112億8000万円。元利償還金は、10億2000万円。償還の一般会計の繰り出し4億円。令和7年度の一般会計繰り出しは約14億円。交付税措置は約8億2000万円で、交付税に含まれている。

問　将来負担比率について聞く。実質公債費比率とあわせて、現在と将来両面から確認することが大切だ。

答　佐藤副町長

重要な数値である。比率は0以下ということである。

問　経常収支比率については、財政の余力の指標で、一般財源が、毎年必要となる経済的支出にどの程度使われているかを示す。比率が高くなるほど財政が硬直化し、新規施策や災害対応が厳しくなると理解しているが、現状を聞く。

答　佐藤副町長

最近の数字は89・3％。年々悪化をしており、前年と比べて0・9ポイント悪化しており、将来的には非常に厳しいと認識している。

問　町税は約8億5000万円。うち固定資産税が約5億2000万円、償却資産が2億4000万円、準固定資産税の約49％を占めている。税収控除を理解するために、償却資産の中身をお聞きしたい。

答　住民課長

内訳は、事業所得、使用する機械、器具、太陽光発電の太陽光パネルなどが、償却資産の大部分を占めている。

問　財政調整基金（災害など、緊急時に使う貯金）は、数年前には70億円あった。今後災害などの対応に基金はいくら必要か。

答　総務課長

目標だが、令和12年度に24億円以上を維持すると計画している。

問　財務4表は、町が築いた財産、将来の負担、行政サービスの原価を示す。自治体の現金主義・単年度会計では、建物や道路がどれだけ老化したか、将来の更新負担、退職金、施設の減価償却等、官庁簿記では将来を予測できないので補足している。固定資産台帳が必要だが、あるのか聞く。

答　佐藤副町長

固定資産台帳は、専門的なところに依頼している。

問　町を経営するためには、中長期の財政計画が必要だ。計画がなければ議会も理解できない。計画は議会、町民に報告すべきでは。

答　総務課長

議会にも、説明できる中長期財政計画を作成して、お示しできるよう努力する。

問　町の借金の返済、災害対策のための基金の確保、行政サービスの継続、総合計画と財政計画のつながり等、全てをオープンにし、町の固定費を抑え健全経営に取り組むべきと考える。最後の責任は全て町民がとることになる。10年後のまちづくりについて、町長に聞く。

答　河野町長

議員が言われるように、総合計画、財政計画がないと、絵に描いた餅であり同感だ。言われるように、人口が減っても、町を残す。固定費を整理統合、事業についても、必要か、不必要か精査する早急な検討は言われるとおりで、様々な提言をいただいたので、反映していきたい。

加齢性難聴者の補聴器購入費の助成制度を求める



大野良子議員

【答弁】加齢による身体機能の低下の公平性、バランスの面から実施は難しい。

問 令和5年に加齢性難聴者の補聴器購入に支援を求める一般質問をした。そのときは「意味はよく分かるので、国や県と意見を交換し、総合的に判断したい」との答弁だった。3年が経過し、加齢性難聴者は75歳以上では半数、80歳以上では7、8割と言われている。補聴器は高額で、保険対象外だ。一方、高齢者の収入源の年金は物価高騰には追いつかない。補聴器購入補助制度を久万高原町に作るべきではないか。また、国や県とどのような意見交換をされたかもお聞きしたい。

答 河野町長

障害者手帳の交付対象となる聴覚障害のある方には補聴器購入の費用支給を行っている。また、加齢による身体機能低下は聴力だけではない。視力、筋力、体力、移動能力等でも低下する。公平性、バランスの面から町独自の補聴器購入費助成制度は難しい。また、意見交換としては県内20市町の担当者とどういう風にしているか問い合わせて確認している。

問 障害者手帳をお持ちの聴力障害の方には手厚い補助があるが、加齢性難聴の方にはこの制度は当てはまらない。前回、補聴器購入費は医療控除が受けられると言われたが、控除を受けても自己負担が非常に大きい。補聴器購入費助成制度は難しいとのことだが、高齢者が生き生きと社会参加するために町として何をされるのか。

答 保健福祉課長

介護予防や健康づくり、地域の中で役割を持ち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを高齢者の声を伺いながら進めていきたい。

問 聴力の低下と、他の身体機能の低下は違いがあると思うが、どうお考えかお聞きしたい。

答 保健福祉課長

加齢に伴う身体機能の低下を一律に捉えてはいない。聴力の低下は社会参加の機会減少の要因となるため重要だが、心身全体の健康が重要なので特定の機能のみの経済支援は慎重に検討すべきだ。

問 目や足の衰えに比べ、耳の衰えは脳の機能低下に直結しやすく深刻だ。補聴器購入には耳鼻咽喉科の受診が必要だ。町立病院に眼科など複数の科に派遣医が週1回来られているが、耳鼻咽喉科も派遣医に来てもらえないか。また、難聴者の早期発見のため、住民検診で聴力検査を取り入れるべきではないか。

答 河野町長

地方における医師不足が顕著になっているので応援医師の派遣は難しい。ただ、住民検診の聴力検査は取り入れることができるかどうか、保健福祉課中心に導入に向けて検討したい。

問 認知症の危険因子として難聴が注目されている。平成29年に開かれたアルツハイマー病会議で難聴が認知症の予防可能な最大の危険因子だとされている。認知症の理解を広げる取り組みは進んでいるが、難聴と認知症の関係が証明された以上補聴器着用の手助けをすべきではないか。親が認知症になってからの金銭的、精神的な家族の負担、介護離職による社会的損失、介護保険、医療費を減らすためにも考え直していただきたい。補聴器購入への補助制度は3年前は愛媛県の実施市町はゼロだったが、今は10市町が実施、2市町が検討中となっている。制度導入を決断するのは今ではないか。

答 河野町長

加齢性の難聴は高齢者の社会参加の面で大きな問題ではあるが、公平性の問題、難聴をどこで線引きするか様々な課題が残っているので、引き続き調査研究を行って総合的に判断をしたい。

閉会中の主な議会活動

●6月議会後から9月議会前までの主な活動です。

6月25日　父野川事業所設備更新等に関する特別委員会
7月7日　愛媛県町村議会議長会全協～8日（松山市）　議長出席
8日　議会会報特別委員会
17日　議会会報特別委員会
21日　全員協議会
23日　父野川事業所設備更新等に関する特別委員会
29日　父野川事業所設備更新等に関する特別委員会
31日　四国土砂防災ネットワーク議員連盟総会(高知市)　阪本議員出席
8月4日　愛媛県町議会議員研修会
全議員出席
伊予市・砥部町・松前町・久万高原町市町長・議員懇談会
全議員出席
5日　父野川事業所設備更新等に関する特別委員会
19日　合同専門委員会
26日　父野川事業所設備更新等に関する特別委員会
28日　議会会報特別委員会研修～29日（東京都）　委員6名、議長出席
9月1日　議会運営委員会

《12月定例議会の予定》

8日　開会・一般質問
9日　議案審議（質疑）
10日　総務文教厚生常任委員会（審査）
11日　産業建設常任委員会（審査）
18日　採決・閉会

まちの未来が見える・聞ける
議会を傍聴しませんか！

※一般質問・本会議　（町民館２Ｆ　議場）
※常任委員会　（町民館　議員控室）

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

９月定例会の傍聴者は９人でした。
（町職員・記者を除く）

おしらせ
ご意見をお待ちしています。

「議会」・「議会会報特別委員会」にご意見をお寄せください。
また、「久万高原町議会だより」に掲載する季節行事や風景写真なども募集しています。
左記アドレスへ送付してください。



皆様のご意見・お声をお聞かせください!!



メール送信先:町議会事務局
gikai@kumakogen.jp

こちらから議会中継がご覧になれます。
久万高原町ホームページ「議会事務局」へつながります。

編集後記

今回の編集作業中に、嬉しい知らせがあり、地域悲願の「国道４４０号小村トンネル」が10月15日に開通しました。交通の難所であった箇所の渋滞が解消され、観光客など人々の交流が促進されることでしょう。四国カルストへのアクセス道路であるこのトンネルの開通情報を、町内の方がSNSに載せたところ、1万5千件もの閲覧があったそうです。県内外の多く方々に関心があることに大変驚きました。今後、このトンネルが、ドライバーの方々に安全に利用され、地域の発展にもつながることを期待しています。
（髙橋　誠）



久万高原町議会だより
第51号　令和８年11月18日

発　　行／久万高原町議会
愛媛県上浮穴郡久万高原町久万188
発行責任者／町議会議長　熊代　祐己

編集／議会会報特別委員会
TEL 0892 (21) 0134　FAX 0892 (21) 0134
印刷／佐川印刷株式会社